

少子化対策について



平木 一朗 議員

問Ⅱ本来であれば、子ども手当よりも、不妊で悩まれている方に助成する方が有意義で得策であり、子宝に恵まれる環境づくりという市政は好感が持てる。

市独自に県の特定不妊治療補助に上乗せ補助ができないか、また、市独自に少子化対策に有効な助成ができないか、伺いたい。

答Ⅱ不妊治療については本来に大切な少子化を防ぐ手段だと思っているが、基本的には国策として行うべき大きな日本の政策課題だと認識している。

また、市独自に助成を上乗せし、不妊の悩みに対する支援を行えば出産が増え、相応の少子化対策の一助になると考えるが、並行して考えなければならぬものとして、最近注目されている乳幼児を初めとする子供の感染症予防への公費助成、具体的にはヒブワクチン、肺炎球菌ワクチン、子宮頸がんワクチンなどの接種に対する助成がある。

不妊治療、ワクチン接種への公費助成はいずれをとっても大切なものであるので、市として単独で行う中で何を優先して成すべきか総合的に判断し、研究していきたい。

大川市の水道管

耐震化問題について



石橋 忠敏 議員

問Ⅱ厚生労働省が全国で行った調査の結果、耐震化対策について国からの指導があっているにもかかわらず、大川市における水道管耐震化率が0%であることが新聞報道された。耐震化対策とは、ハード面と同時にソフト面と対応は異なるが、ハード面については予算的な問題はあるものの、ソフト面での対応は早急にすべきと思う。なぜ今に至っても取り組まれているのか、伺いたい。

答Ⅱ大川市における地震の発生に関しては、直下型地震の発生源となる活断層は存在しておらず、うきは市から久留米市にかけて走る「水縄断層」についても国の調査では大きな地震の発生する可能性はきわめて低いとされている。水道管の耐震化については、既設の基幹管路約4.6kmのうち平成9年度以降の約2.8kmについては、一定の耐震性能を備えた管種・継手で布設しており、その割合は約61%となっている。水道は市民生活や社会活動に欠くことのできない重要なライフラインであり、特に基幹管路の耐震化について検討を進めている。ソフト面については、市長への手紙も含めて市民への説明は今後も丁寧に行い、必要な対応をしていきたい。

環境ビオトープについて



川野栄美子 議員

問Ⅱ①環境ビオトープとは何か。②大川東中学校の取り組みはどのようなものなのか。③環境の維持を指導していくのがビオトープ管理士であるが、本市には一級、二級の有資格者は何人いるのか、伺いたい。

答Ⅱ①「ビオトープ」とは、生き物や生命を意味するギリシャ語の「ビオ」と、場所を意味する「トポス」を合わせた言葉である。

ビオトープ作りは、子供たちが身近に生き物や自然に親しみ、自然の営みや仕組み、さらにはその保全保護を図ることの重要性を学ぶ場、つまり学校における環境学習の場となる一つの方策である。

②平成17年から第一期自然環境としてのビオトープの池づくりを進め、コイ、フナ、メダカ、エビなどの放流や池周辺の除草などの整備を行っている。

平成21年度から第2ビオトープの園づくりを進めており、5月にホタルの幼虫の放流を行ったところである。

③今のところ把握していない。なかなか難しい試験のようなのであるが、市職員も勉強し資格を取得するよう奨励したい。